

### 3.優先プロジェクト

#### 3.1.衛生施設（糞便処理）改善事業

##### 3.1.1.概要

###### (1) 目的と提案理由

公共便所を整備して公共便所の不足を補うこと、衛生的で利用しやすい公共便所に改善すること、廃棄物の資源化と土地還元を促進することなどが事業の目的である。公共便所を衛生的で利用しやすいものに改善し、九江住民や訪問者に快適な環境を用意する、住みやすい町づくりをする、町の美化を図ること、現行施策の水準向上で実施可能な事業であることなどが提案理由である。

###### (2) 実施主体

九江市潯陽区城建局環境衛生(環衛)処が実施機関である。

###### (3) 実施時期

事業を1995年～2000年に実施・完了する。

###### (4) 立地

市区内合計200ヶ所の公共便所を改善・新設する。公共便所は一般に臭気に伴うので立地に対して住民の反対が起きやすいが、住民による利用の便利を図るために、居民区委員会と住民自身による調整を尊重する。

###### (5) 関連プロジェクト

公共便所改善事業は環衛事業として今まで実施されてきた。その既存事業を大幅に発展させて本優先事業を実施する。糞便処理に関連が深いのは、糞便を利用する農業・水産業、糞便を放流する下水道と下水処理、そして廃棄するゴミ処分場などの事業である。

###### (6) 実施費用と財源

公共便所と糞便運搬車輛の施設整備の事業費用は1059万元である。財源は国の財政配分による環衛資金である。その他の財源は以下のとおりである。第1に開発会社による不動産開発付置施設(便所)への投資、第2に都市再開発の機会を利用する再開発資金、第3に企業の従業員の便所を一般利用も兼ねて設置する場合の企業資金、第4に公共便所使用料で資金調達を補う。施設整備を短期間に完了する場合は、外国政府や国際機関からの融資も検討する。

##### 3.1.2.内容/コンポーネント

九江市地域総合開発計画では西暦2000年の市区人口は60万人と設定している。この事業では市区人口60万人のサービス需要を目標に以下の事業を実施する。

- 公共便所の新設整備、既存公共便所の水洗化と改善、公共建築(集客施設)における便所の整備、浄化槽の改善整備の促進、糞便収集運搬用車両の増強、糞便処理資源化施設の研究開発、など施設整備を中心とする事業。
- 公共便所の有料化と維持管理水準の向上、資源化された生産物の流通体制整備、地区住民(居民区)による環境管理の促進、など管理運営を中心とする事業。

### 3.1.3. 事業評価

環境衛生水準は都市文明の水準を評価する基準である。九江への訪問者は街の衛生水準を身近に認識し、九江に定住し再訪する動機を強めることになるだろう。また訪問者のみでなく当然、九江市民の健康的で衛生的な生活に貢献する。

### 3.1.4. 実施上の留意点

#### (1) 実施に向けての留意事項

今後の事業実施に向けてさらに調査すべき事項は以下のとおりである。

- 糞便処理施設(嫌気発酵施設、水洗便所、浄化槽、下水道及び下水処理場)を糞便資源化に利用する方策。
- 糞便資源化利用の経済性(肥料、養魚飼料)。
- 資源化生産物の流通体制確立の方策

#### (2) 環境配慮

スコーピングの内"D"を除く項目について、今後調査すべき内容を図表8-3(生活ゴミ処理体系改善事業と共通)に示した。

公共便所の整備事業では、便所周辺の保健衛生と悪臭の可能性に配慮しなければならない。公共便所の整備は保健衛生を向上させることが目的であるが、便所の維持管理が悪いと逆に周辺の環境が悪化する。維持管理体制を十分整備することが大切である。

衛生環境を改善するための事業であるが、便所付近は不潔になりがちである。無塵、無蠅、無臭を目標とする維持管理基準を達成して、便所付近の環境を健全な状態に維持する。

図表8-3 今後の調査方針（生活ゴミ処理体系改善事業と共通）

環境項目	評定	今後の調査方針
3 交通・生活施設	A	市街地の街路における時刻別交通量の調査。
7 保健衛生	A	公共便所やゴミ集積所の位置については住民との対話、維持管理については居民区による維持管理の可能性。衛生埋立地については、下流の水利用の現状、埋立地と周辺の虫害防止対策などの検討。
10 地形・地質	A	地形調査、水文調査。
17 景観	A	ゴミ集積所については景観を考慮した施設設置位置の検討、衛生埋立地については修景計画の検討。
18 大気汚染	B	衛生埋立地周辺の風速や風向などの気象、風下集落の位置と人口規模の調査。
19 水質汚染	B	衛生埋立地周辺の水文と水利用調査。
20 土壌汚染	B	衛生埋立地周辺の土壌/土質、水文、土地利用などの調査。
21 騒音・振動	B	住民の人口密度と分布、学校/病院など生活施設の分布。
23 悪臭	B	風速や風向などの気象調査。風下集落の位置と規模。盆地や土地の起伏に関する地形。住民の人口密度と分布、学校病院など生活施設の分布。悪臭に関する過去の苦情の発生状況。
2 経済活動	C	衛生埋立候補地の土地利用調査。有価廃棄物の回収と再生に従事する労働者と事業規模の調査。
5 遺跡・文化財	C	遺跡/文化財の現状調査。
6 水利権・入会権	C	衛生埋立地周辺の溪流水の利用現状調査。
9 災害リスク	C	地形調査、埋立方式の検討。
11 土壌侵食	C	地形調査、土壌、植生被覆、水文などの調査。
12 地下水	C	衛生埋立地付近の水利用と浅井戸調査。
13 湖沼・河川流況	C	衛生埋立地付近の水文調査。

### 3.1.5. その他関連事項

事業実施の前提条件と関連事項を列挙すれば以下のとおりである。

- 市長を始めとする各部門責任者が公共便所の整備に陣頭指揮をとる。
- 市民の環境道徳意識の向上が事業を有効にする前提条件である。居民区委員会を中心となり住民の協力を得て公共便所を含む地区の環境管理を強化する。
- 市政府建設局、水道・電気部門など関係機関の調整・協力が必要である。
- 業務効率を上げるには職務の請負責任制を採用することが効果的である。
- 公共便所の整備を段階的に市区中心から郊外へ拡大する。
- 公共便所の維持管理に個人請負責任制を適用する。公共便所の使用料ですべての維持管理費を賄うことが望ましい
- 糞便資源化再利用を促進するには農業・水産部門との調整が不可欠である。商業ベースで運営するには請負責任制あるいは独立採算制が不可欠である。
- 廃棄物の資源化再利用のコンポーネントは事業実施期間の後半に実施する。

### 3.2. 生活ゴミ処理体系改善事業

#### 3.2.1. 概要

##### (1) 目的と提案理由

目的は、生活ゴミ収集運搬体制の改善、廃棄物の処理・資源化・利用の促進、住民による生活ゴミの減量などである。提案理由は、収集体制の改善は比較的小さい投資額で実施可能であり、それによって顕著な環境美化の効果を期待できることである。

##### (2) 実施主体

九江市潯陽区城建局環境衛生(環衛)処が実施機関である。

##### (3) 実施時期

事業を1995年～2000年に実施・完了する。

##### (4) 立地

ゴミ集積容器を街路と居住地区に配置する。配置場所は収集運搬車の機械作業と住民の利便を考慮して決定する。ゴミ処分には当面(今後3～5年)廬山区三龍村の処分場を使用するがその後の候補地も整備する。

##### (5) 関連プロジェクト

ゴミ処理事業は環衛事業としてで今まで実施されてきた。その既存事業を大幅に発展させて本優先事業を実施する。ゴミ収集運搬車が市街地に進入するので、市区の交通施設整備事業との関連が大きい。また産業・生活廃棄物の有価物を再生利用する、廃棄物総合利用も関連する事業である。

##### (6) 実施費用と財源

ゴミ収集施設としてゴミ集積容器と収集運搬車輛、ゴミ処理施設として埋立処分場整備と有価物分別資源化施設などに要する公共事業投資費用は1125万元である。この公共投資の他に商業ベースの有価物資源化施設の投資も必要である。公共投資の財源は国の財政配分による環衛資金であるが、その他に可能な財源は以下のとおりである。ゴミ集積容器や大型コンテナの設置費用は、第1に開発会社による不動産開発付置施設投資、第2に企業が利用する場合には企業資金などが利用可能である。またゴミ収集料金の徴収率向上も有力な環衛資金を提供する。施設整備を短期間に完了する場合は、外国政府や国際機関からの融資も検討する。

#### 3.2.2. 内容/コンポーネント

九江市地域総合開発計画では西暦2000年の市区人口は60万人と設定している。この事業では市区人口60万人のサービス需要を目標に以下の事業を実施する。

- 居民区のゴミ集積用容器、ゴミ収集運搬車輛などの施設を整備して、<集積容器→ゴミ収集運搬車輛→ゴミ処分場>のゴミ収集・運搬体制を確立する事業。
- 有価廃棄物・廃品回収の改善向上、地区住民（居民区）による環境管理などを促進するソフトな施策。
- 衛生埋立用地買収による処理能力拡大、資源回収施設と堆肥化施設の設置などゴミ処理高度化に向けた事業。

### 3.2.3. 事業評価

環境衛生は都市文明の水準を評価する基準である。九江への訪問者は街の衛生水準を身近に認識し、九江に定住し再訪する動機を強める。また訪問者のみでなく当然、九江市民の健康的で衛生的な生活に貢献する。

### 3.2.4. 実施上の留意点

#### (1) 実施に向けての留意事項

今後の事業実施に向けてさらに調査すべき事項は以下のとおりである。

- ゴミ集積容器、ゴミ集積大型容器の設置位置の決定
- ゴミ収集運搬車輛による収集作業の交通ルートと収集時刻
- ゴミ量とゴミ質構成の現状と予測
- ゴミ資源化、有価資源利用(総合利用)の経済性、堆肥の流通体制確立の方策

#### (2) 環境配慮

スコーピングの内"D"を除く項目について、今後調査すべき内容を図表8-3（衛生施設（糞便処理）改善事業と共通）に示した。

ゴミ処理事業では、ゴミ集積所、ゴミの収集運搬、ゴミの衛生埋立場における社会環境、自然環境、公害ともに配慮しなければならない。ゴミ集積所付近は不潔になりやすく景観上の配慮も必要である。ゴミの収集運搬作業は付近の衛生、交通、騒音などの問題を起こしやすい。さらにゴミの衛生埋立場は、農業、衛生、災害リスク、景観、水質汚染、悪臭など多くの環境問題を発生させる可能性がある。これらに対処するために事前に調査を行ない可能な限りの対策を施すことが必要である。

住民側としては、住民の環境意識向上と居民区による清掃が必要である。また事業実施者としては、景観や収集作業の容易さなども考慮して集積容器設置場所を決定する。収集運搬車が街路に進入するので、車輛による騒音と交通渋滞が発生し易い。従って市街の交通調査を基に車輛の進入経路と収集時刻などを注意深く計画する。ゴミ処分場では近隣の環境対策が必要である。ゴミ収集運搬車による騒音の抑制、蠅や臭気の発生を抑制する工程、処分場の排水施設と排水浄化施設の設置などを実施する。

### 3.2.5. その他関連事項

事業実施の前提条件と関連事項を列挙すれば以下のとおりである。

- 市長を始めとする各部門責任者がゴミ問題解決の陣頭指揮をとる。
- 市民の環境道徳意識の向上が事業を有効にする前提条件である。
- 業務効率を上げるには職務の請負責任制を採用することが効果的である。
- 交通問題の解決策と整合をとることがゴミ収集体系改善の前提条件である。ゴミ収集経路の調査と関連して交通計画の事業内容と実施の進捗に対応する。
- 単にゴミ容器とゴミ収集車を導入するのではなく、九江の街路事情に適合したシステムを設計することが大事である。またその街路を構成する居民区と居民区委員会との協力も必須の前提条件である。

## 第9章 人材開発計画

### 1. 開発可能性と制約条件

#### 1.1. 広域条件—人口移動・労働力雇用に関する国家政策の動向

1992年以來の開放・改革の加速と市場経済への移行の進展とともに、最も改革のおくれていた労働市場の分野でも、政府の政策は急速に規制緩和の方向に向かっている。とくに都市における食糧需要の緩和を基礎とした穀物の自由化は、農業人口の農村への束縛の意味を失わせつつある。すでに深圳、大連など一部の都市は戸籍制限を緩和している。現場労働者以外の人材の就職・雇用に関しても、沿海地方では、すでに三資企業の大学新卒者の優先採用の制度化、国营企業在職者の転職に関する一定のルールの導入などが行なわれている。1993年2月26日政府は今後の大学卒業生の就職に際しては、国家による配分に替わって、大学生自身が自主的に就職先を選択することを基本とする制度の採用を発表した。このように、国の政策は「居住の自由」「職業選択の自由」を認める方向へと急速に動いている。

#### 1.2. 現状と課題

九江には石油・化学、電力、紡績、建材をはじめとする工業の一定の集積がある。しかし、人材の集積は限られており、しかも十分に活用されているとはいえない。むしろ最近2—3年は高学歴者の沿海地方を中心とした他地域への流出が目立つといわれる。また高等教育機関もいくつか存在するが、人口1万人あたりの大学在学学生数は南昌の十分の一にすぎず、今後の九江の発展をささえるには十分と言うには程遠い。「人材不足」の声は市政府、企業からたびたび聞かれたが、九江の人材開発の現状認識と重要性の理解の程度については市政府の内部でも必ずしも一致しているとはいえず、高等教育をはじめとする人材開発の具体的施策に欠ける。行政と教育現場、企業との連携もほとんどない状態である。

九江の発展のポテンシャルを活かすためには、これらの問題の解決を含めて、以下のようないくつかの人材開発の制約条件を克服することが必要である。

##### 1.2.1. 地元教育・訓練機関の問題

###### (1) 4年制大学（本科学校）と工科系・経営系教育機関の不在

九江市には4年制大学以上の高等教育機関がない。しかも、3年制の高等専科学校（大専）、同レベルの職業大学・成人大学の中には工科系・経営系人材を系統的に育成する学校がない。他の大専レベルの学校、国营企業内の中等専科学校、技工学校の卒業生は江西省政府の行政官として、あるいは企業内移動によって配分されており、九江に残る人材は少ない。す

なわち、今後の九江の経済発展のために最も必要とされるレベルと分野の人材を育成・確保する地元教育機関がなく、現在のところこれらの人材は外部からの導入に全面的に依存している。

### (2) 経営知識のない経営者・上級管理職と経営教育訓練システムの不在

工業企業では欠損企業が多く、効率性が低い。また、ホテル・レストラン、百貨店、航空・鉄道・港湾などの交通施設などサービス業のマネジメントとサービスの質が全体として低い。これは現場従業員の資質の低さというよりは、経営者の予約、接客、情報提供、メンテナンスなどサービスの重要さに対する無理解と従業員教育の欠如に起因していると思われる。このことは、経済交流中継都市として、第三次産業の発展が重要である九江市にとって重大な欠陥である。

中国では企業や工場の経営に関する知識や経験の重要性が理解されるようになったのは1979年の経済体制改革以降であり、それ以前に学校を卒業した教育を受けた40代、50代の工場長や現場管理職は経営や管理技術に関する教育をほとんど受けていない。これは武漢など大都市でも同様であり、最近の調査でも、工場長の70%は経営知識のないエンジニアだといわれる。しかし、これら経営者、上級管理職（工場長、店長、支配人）を再教育する機関・プログラムが九江市にはない。

### (3) 成人教育機関、職業・技能教育機関の経営難

九江市の市属学校（市が管轄し、市財政によって運営される学校）には大専レベルの成人教育機関、職業・技能教育機関として、九江電機大学、九江職業大学、九江教育学院があり、日本の高校レベルの技能教育機関として九江市技工学校がある。しかし、これらの多くは財政難や入学者の少なさによる経営困難におちいつている。

職業大学の財政難の原因は設立当初より市の予算配分が少なく、維持運営のための資金がほとんど提供されなかったことである。入学者の少なさには国家の配分システムの枠外にあったこれらの学校の卒業生が市内での就職を保障されなかったことによる。技工学校の場合には、一般的基礎的な訓練をすべて企業内で行う傾向があるため、公立訓練校の需要がすくないことも原因となっている。

## 1.2.2. 人材開発の環境整備の問題

### (1) 小規模な都市雇用

九江の発展ポテンシャルを実現するには、今後専門知識を持った人材が大量に必要となることが予測される。しかし、現時点では都市部（市区）における人材需要は大きいとは言えない。

これは九江の工業集積が十分ではなく、業種構成に偏りがあることが主な原因である。全体として九江市の既存工業は現在の規模のもとでは需要不足ぎみであり、当面は大きな新規投資と雇用の大幅な拡大は望めない。

他方、成長業種である加工組立産業や近代的サービス業種が未発達で、三資企業、私営企業、集体企業の導入・育成も遅れている。また政府機関は多くの部局をかかえ、しかも過剰就業ぎみである。

### (2) 人材市場の未形成と配分システムへの依存

九江の現在の産業業種構成・企業構成と人材育成システムは、開放改革体制下にもかかわらず、計画経済を維持する方向に偏向している。

産業業種構成は基礎産業、エネルギー産業など国の重要産業として計画経済の影響が最後まで留まるであろう業種に大きく偏っており、これらの業界での雇用は配分システムの影響がかなりの程度残存すると考えられる。所有構成では雇用、福祉、保険が一体となった全民制企業の割合が高く、しかも、大企業と一部の中企業では、欠員がでた際も、多くの場合その補充は実質的な縁故就職によって行われている。

これまで配分システムによって、外部から九江に導入された人材の多く（とくに工科系、経営法科系）は市区に配分される一方、市属学校の卒業生は、大部分が農村に配分されてきた。しかも、今日の自主選択制度の導入の中でも、教員・医師などは「老区（旧革命根拠地）」や低開発地域での人材確保のため、その対象からはずれており、当分は配分制度に従わざるを得ない状況にある。このことは農村忌避の傾向とあいまって、九江市出身の青年の不満につながっている。また九江市にあるが、江西省や国営企業に属する他の教育訓練機関（江西省財経学院九江分院、中等専科学校、技工学校）の卒業生は江西省財政部の行政官として、あるいは企業内移動によって配分され、九江市の人材開発とはほとんど関係をもたない。

こうした現状は、市場経済の形成の制約となるのみではなく、個人が能力を発揮しにくいことによる職場のモラルの低下、開放改革を受け身でしかとらえられない保守的な傾向など、人々の考えや社会意識にも否定的な影響をおよぼすものである。

### (3) 都市環境の未整備

これらに加えて、古典の詩文や旅行記にあらわれる観光都市のイメージにそぐわぬ九江の現在の市街地の景観、都市インフラストラクチュアの未整備、スポーツ・文化施設の不足などは、都会的な生活文化環境と開放的気風を好む、エンジニアその他の知識人、とくに青年の流入・定着をさまたげる要因となっている。

### (4) 人材育成のための政府施策の不在と推進組織の未整備

九江の労働需給が現在のところ深刻ではないということが、人材開発への認識不足と問題の放置をうみだす理由となっている。また、部局間協力や現場教育関係者との連携を基礎とする人材育成のための推進組織が未整備であることなども九江の人材開発の立ち遅れの要因である。

## 2.開発計画

### 2.1.基本方針

#### 2.1.1.目標

九江市の長期的開発において人材開発の目標は大きくは以下の三点である。第一に、中国の社会主義市場経済への移行と対外開放、地域間交流の拡大に伴う経済社会の変化に対応する九江市の開放改革を担う主導的人材の育成、第二に、九江の立地条件という比較優位を最大に活かした「経済交流中継都市」としての基本的な発展方向を支える人材の育成・確保、第三には、経済発展と人材集積の基礎となる労働力総体の質の向上である。

#### (1) 経済開放と社会主義市場経済をになう人材の育成と確保

市場経済では技術と経営の一体化による財とサービスの効率的な生産と質の向上、このための生産管理、人事管理などの管理技術が重視される。

九江の経済発展にとっても第一に必要な人材は、科学技術の発展方向に即した知識と技術開発能力を持ち、あわせて市場経済における生産と流通のしくみにみあった経営・管理の能力をそなえた人材である。

#### (2) 九江の発展ポテンシャルを現実化する人材の開発

江西省にとどまらず、長江流域、とくに武漢を中心とする長江中流域経済圏の中での九江の基本的開発方向は、その立地条件をいかした、物、情報、人の流れを中継する都市としての発展である。したがって、流通、輸送システムの整備・運営、観光開発など経済交流中継都市の機能を果たすのに必要な人材を重点的に開発する必要がある。

#### (3) 人材集積の基礎となる労働力総体の質的向上

とくに農村における基礎教育の普及と教育水準の向上が重要である。農村の人的資源の開発は、農村の発展自体をもたらすと共に、人口移動の自由化にともなう都市への人材の集積の重要な基礎となる。

#### 2.1.2. 華中地域の人材交流と九江の人材開発戦略

市場経済化の進展は、人材の育成・確保においても、新たな動きをもたらした。今後は大学卒業生の職業選択制度の採用と労働市場の形成とともに、人材の確保をめぐっても競争的環境が支配的となるであろう。

このような動向は九江市にとって不利な側面と同時に有利な側面も生みだす。

不利な側面は、配分システムの恩恵を失うことによって、人材の外部からの導入は従来より困難となることである。今後の人材確保は自己育成をまず基本とする必要がある。

他方で、交通網の整備を媒介とした武漢、南昌などの華中地域の大都市との経済的関係の緊密化によって、九江市がこれらの都市の技術・人材集積を利用できる可能性が高まったことは有利な側面である。

武漢には専科学校をふくめて全部で46の高等教育機関がある。とくに科学技術系の大学が集まっており、他省と比べた湖北省の圧倒的な優位性が明白である。

南昌には南昌大学、南昌航空学院、南方冶金学院、華東交通大学など4つの工科系学科を持つ大学がある。南昌大学は旧江西工業大学の工科系学科、旧江西大学の経済系を引き継ぐと同時に、学科編成を一新した。その内容は、中国の今後の人材ニーズに対して、よく合致したものになっている。経済経営系ではこの他に江西財経学院がある。

また、華中地域を含め、各地の重点大学では、「委託教育」による他地域の政府機関や企業からの学生の受け入れ、訓練センターの設立、共同教育プログラムの実施などの省を越えた協力がさかんになっている。重点大学による成人MBAコースの設置はすでに全国20か所におよんでおり、各重点大学は競ってこのような協力事業に取り組んでいる。

このような動きを九江の人材開発に活用することは、とくに九江市の高等教育機関が整備されるまでの短期的方策として重要である。また、人材開発における「横向き連合」は華中地域の人材と情報の交流、さらに武漢の重点大学等を通じた国際的な学術・教育文化交流を発展させよう。九江はその一端を担うことができる。

以上のように変化しつつある高等教育の状況を前提として、九江市の人材開発における問題点、制約条件を克服し、市場経済の要請と九江の発展をささえる人材開発を達成するために、以下の人材開発戦略を提言する。

#### 人材開発に直接関係するもの

- ①地元教育訓練機関の新設強化・拡充
- ②武漢・南昌の技術・人材集積の利用、これらの地域の教育機関との連携・交流

#### 人材育成・確保のための条件整備にかかわるもの

- ③外部資金・人材の導入、国際協力の推進
- ④都市雇用の拡大・人材市場の整備と人材定着のための都市環境整備
- ⑤九江市政府の人材開発推進体制の整備

## 2.2. プログラム

これらの戦略に応じ、九江市政府行政の立場からは下記のようにプログラムを作成し、その実施に参画して行くことを提言する。

### (1) 地元教育訓練機関の新設強化・拡充

#### a. 九江大学設立

理工系、経営・第三次産業関係を中核とする本科レベルの大学を設立する。この大学によって優秀なエンジニア・専門職を育成し、地元産業の競争力を増すと共に地域内外の知的交流を支援する。そして九江市のシンボ

ルとしての役割も持たせる。

九江大学設立構想は1960年代から浮沈しており、1993年に市政府より省政府・国家教育委員会に要請状が提出されている。しかし財政的制約及び既存の師範専科学校との調整問題があり、積極的な準備活動なくしては早期実現が困難である。

この構想は国の教育改革の方向に合致し、教育立省を目指す江西省の教育政策にもかなっている。しかし単なる既存専科学校の総合大学化でなく、工科系・経済経営系に特化し、九江の開発ニーズに応じた大学の実現を目指すべきである。そのため、市政府と既存教育機関の連携による設立準備推進組織（九江高等教育推進委員会）を設置すべきである。

#### b. 既存専科学校、成人学校の強化・拡充

- ・1993年9月に募集再開される予定の九江工業高等専科学校（旧九江職業大学）に対して財政的その他の支援を十分に行う。
- ・師範専科学校の新設および新設予定の教員養成以外の応用理科、経営・第三次産業関係コース（工業デザイン、コンピュータ、応用微生物、電気・電子、民生用建築、企業管理）、ビジネス外語系コース（貿易・観光、英語、日本語）、九江工業高等専科学校の開設および計画中の工業技術系学科（コンピュータ応用、経営管理、機械など）を強化・拡充する。卒業生には、九江市当局が市区での就職を優先的に斡旋する。
- ・2～3年の間に、これらのうちのいくつかの学科は、実質的には本科レベルの質と教育内容をそなえるものとする（将来九江大学の本科課程に吸収）。当該学科卒業生の九江市での雇用条件は本科卒業者に準ずるものとする（九江大学設立の際は、優先的に上級学年に編入する機会をあたえる）。

#### c. 九江及び華中地域経営人材育成

下記を重点目標とする。

- ・基礎的経営知識・一般的管理技術の修得（経営管理、国際管理、品質・生産管理、財務管理、人事管理など）
- ・華中地域の代表的工業業種の工場管理
- ・サービス業の流通研修（流通管理、在庫管理、輸送管理、商業管理）、ホテル・レストラン経営研修（接客、メンテナンスなど）
- ・成人MBAプログラムの開設（観光経済、流通経済、交通システム、経営管理など）

#### (2) 武漢・南昌の技術・人材集積の利用、これらの地域の教育機関との連携・交流

##### a. 人材育成機能支援

- ・「委託教育」の利用（九江市出身の学生を九江市がスポンサーとなり

- 他地域の大学で教育)：華中理工大学、南昌大学、江西財經学院など
- ・近隣大学による短中期集中セミナー(理工科系)、訓練コース(語学教育など)の誘致
- ・九江市との共同訓練プログラムの実施(経営管理研修、成人MBAコース)

**b. 外部人材導入**

- ・武漢、南昌の在職・退職技術者のヘッドハンティング(九江市での私営企業設立の援助もふくむ)
- ・武漢、南昌など近隣大学の卒業生へのリクルート活動の強化

以上のプログラムを実施していくためには、次のような政策支援が必要である。こうした政策支援は教育部門のみならず、工業、科学技術、労働、都市開発等を含めた九江市行政全体の協調及び関係上位機関のサポートを必要とする。

**(1) 海外人材・資金・情報の導入と国際協力の推進**

**a. 海外人材の情報・ノウハウの導入**

- ・中国人留学生の企業マネジャー、学校教員へのリクルート
- ・中国語圏(台湾、マカオ、シンガポール、香港)からのマネジメント人材・インストラクターの導入
- ・政府間、大学・研究機関間の国際協力研究教育プログラム、大学学科・コース新設の企画・運営、教員派遣、海外研修

**b. 資金の導入・調達**

- ・高等教育整備基金(財団)の設立
- 在外華僑資金、九江市政府OBなど、企業(九江を代表する大企業)の協力の獲得
- ・融資の獲得

**c. 情報収集能力の向上**

- ・ハードに先立つ意識的な情報収集と共有の習慣の確立
- ・横向き経済連合の推進と九江市在外事務所の強化

**(2) 九江市政府の人材開発体制の整備(九江市人材開発中心)**

以上に掲げた諸施策は、市政府の計画委員会、教育・労働・文化各局、工商行政管理、科学技術委員会、対外経済貿易局、対外経済合作弁公室、開発区管理委員会など多くの部局に関わっている。

しかし、これらの施策は必ずしも各部局の従来の役割の範疇に属するものではなく、細分化された各部の権限に依存したままでは、実行が困難である。

対外開放・市場経済への移行と九江市発展の実際のニーズに合わせた行政組織の改革が必要である。当面の対策としては、既存の各行政部局の横断的な連携による実行・推進組織の設立が望ましい。以下のような組織を

考える。

関連部局のそれぞれに人材開発担当部門を設置し、これらは人材開発の施策のうち、当該部局にとくに密接に関わる部分を推進する。

さらに計画委員会の人材開発部門は、独自の任務を達成するだけでなく、各部局の人材開発担当部門の中核あるいは調整機関となる。

このような市政府内の各部署の連携による「人材開発中心」は九江市内の企業・学校と意見交換を行ない、人材開発の各側面の現状と問題点について共通認識を形成する。また課題に応じて、具体的施策、各部局の役割分担、実行プログラムの検討を行なう。

### 3. 優先プロジェクト

#### 3.1. 九江および華中地域経営人材育成

##### 3.1.1. 概要

###### (1) 目的と提案理由

基礎的経営知識、一般的管理技術の修得によって、九江で深刻な、工業企業の収益率・生産効率の低さ、第三次産業のサービスの質の悪さの問題を軽減し、さらに華中地域における経営管理人材交流に貢献するのが目的。

###### (2) 実施主体

九江市人民政府。

###### (3) 実施時期

いずれも2000年までに着手。

- 1) 九江経営管理研修センターの設置
- 2) 九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施
- 3) 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施

###### (4) 立地

九江市（廬山および九江市街地）。

###### (5) 関連プロジェクト

九江大学設立。廬山コンベンション・センター。

###### (6) 事業費用と財源

投資費用は原則として必要としない。運営費用は、可能なかぎり研修への参加者および派遣機関から徴収する。

##### 3.1.2. 内容／コンポーネント

- －九江経営管理研修センターの設置
- －九江・華中地域の経営者・上級管理職経営管理研修の実施

- 九江・華中地域の工業、第三次産業の経営者・上級管理職大学院教育（MBAプログラム）の実施
- 中国全国の経営者・上級管理職経営管理研修の実施

### 3.1.3. 事業評価

高度の総合的な経営管理知識の基礎となる工業、観光、流通、交通システムなどのサービス業の各専門的経営知識・管理技術の修得によって、当該業種における有能な経営者を育成し、地域の産業の振興に資する。あわせて九江の既存の人材交流機能を高度化する。

### 3.1.4. 実施上の留意点

#### (1) 実施上の留意事項

運営機構の組織化、広報活動、運営費用の確保が前提条件となる。したがって広報活動の重要性も考えあわせると、華中経営管理者研修協会（仮称）といった行政外の機関を組織し、廬山・九江旅遊総会社が参加することを提案したい。

また既存ないし新規工業企業の内部人材による技術的支援及び廬山コンベンション・センターによる場所と施設の提供が重要である。

#### (2) 環境配慮

本件は物的施設の整備をほとんど生じないいわゆるソフト案件であり、各種環境インパクトはほとんど考えられないため、EIAの対象とする必要はない。ただし人材交流事業の拡大に伴い、本件が廬山への訪問客を一時的に急増する要因となる可能性がある。この可能性に関しては別に提案している「九江・廬山コンベンション都市化推進計画」に関するEIAによって検討を行うものとする。本件は同コンベンション施設を活用することが計画されているからである。

## 3.2. 九江大学設立

### 3.2.1. 概要

#### (1) 目的と提案理由

九江市の長期的な発展の制約要因である科学技術・経営人材を育成し、九江市の開放改革、市場経済への移行と経済交流中継都市としての発展のポテンシャルを実現する。

#### (2) 実施主体

九江市人民政府、江西省人民政府、新組織「九江高等教育開発推進委員会」（仮称）。

#### (3) 実施時期

2000年までに着手。

#### (4) 立地

既存市街地周辺部の適地に十分な用地を確保し、将来的な新市街地形成の核としうることが望ましい。

#### (5) 関連プロジェクト

九江および華中地域経営人材育成

#### (6) 事業費用と財源

江西省、中央政府、九江市、民間出資

### 3.2.2. 内容／コンポーネント

1960年代からの懸案である九江大学設立を具体化する準備として、現実の九江の開発の流れと人材需要に即した九江大学構想を策定する。

### 3.2.4. 実施上の留意点

#### (1) 実施上の留意事項: 九江高等教育推進委員会

手続き上の大学設置認可がいつ下りるかとは別に、以下の点において今から設立の準備をすることが重要である。

- 1)中国全体の対外開放、市場経済化の方向を先取りした学校体制・教育内容を備えること
- 2)九江の開発方向に合致し、開発のニーズに応じた人材の育成と教育指針・計画経済の縦割り行政の中で細分化された専攻から、一般教養の充実と現代の技術の総合化の方向に合致した基礎的、総合的、学際的な専門教育をめざす：理科教育（物理、化学、生物などの基本的かつ先進的知識）と工学教育、マネジメント教育の総合化（現代の技術の総合化の方向に合致したもの）
- 3)「総合大学」にこだわるよりは、工科系・経済経営系を中心とし、中国の大学教育の中で未発達の特徴のある学科・課程をもつこと
- 4)上記分野で「国家重点学科」をめざすこと

国・江西省からの教育補助金に頼るだけでなく、九江市としても独自に組織的な資金調達を行なう。資金調達の方策として、「高等教育整備基金」の設立と運営を考える。基金の財源は、第一に九江市の財政収入の増加(融資や投資機会の有効利用による積極的な財政拡大策を含む)と教育への配分拡大、第二には九江市出身の在外華僑その他の企業家・政治家、九江市内の有力企業などからの出資によるものとする。

また、外国政府、国際機関、大学・研究所その他の団体などとの、学部・学科の企画・運営、教科内容等についての協力の可能性を追求する。

## (2) 環境配慮

スコーピングにおいてC以上と評定された環境項目に対して、以下のよう  
に今後の調査方針を設定した。

図表9-1.今後の調査方針

環境項目	評定	今後の調査方針
2 経済活動	B	ー所在農地の確認と現況調査 ー移転対象住民の雇用確保の可能性検討
3 交通・生活施設	B	ー大学開設に伴う交通施設需要推定及び対応策の検討
8 廃棄物	B	ー需要量推定とそれにたいする対処方針の検討
10 地形・地質	B	ーキャンパスレイアウトの検討
12 地下水	B	ー用水量の検討
19 水質汚濁	B	ー排水の量・質の推定及び必要な場合の処理方法の検討
1 住民移転	C	ー所在集落の確認と現況調査 移転先の検討
5 遺跡・文化財	C	ー遺跡・文化財の所在に関する確認
6 水利権・入会権	C	ー給水用水源確保に伴う水利権・入会権の有無の確認 及び必要な場合の対応策の検討
15 動植物	C	ー現存植生・動物分布調査

九江大学の用地は未定である。本調査では既存市街地東南部にあって現  
在は主として山林におおわれた緩斜面にひろがる新市街地適地に立地せし  
め、同地区の市街化の核とすることを提案している。キャンパス造成及び  
学生等の集中に伴い社会環境、自然環境等に対するある程度のインパクト  
が考えられるので、EIAの実施は必要であると考えられる。





## 付録1 調査報告書等一覧

### 1. 報告書

- (1) 着手報告書 (1992年9月)
- (2) 中間報告書 1 (1993年1月)
- (3) 進展報告書 (1993年3月)
- (4) 中間報告書 2 (1993年7月)
- (5) 最終報告書 (案) (1993年10月)
  - 第1巻 全体計画
  - 第2巻 工業計画
  - 第3巻 観光計画
  - 第4巻 流通計画
  - 第5巻 交通計画
  - 第6巻 都市環境計画
  - 第7巻 人材開発計画
- (6) 最終報告書 (1994年1月)
  - 第1巻 全体計画
  - 第2巻 工業計画
  - 第3巻 観光計画
  - 第4巻 流通計画
  - 第5巻 交通計画
  - 第6巻 都市環境計画
  - 第7巻 人材開発計画

### 2. セミナー・ペーパー

- (1) 九江市総合開発計画調査技術移転報告会 (中文資料)
- (2) 地域総合開発計画事例 (中文資料)

## 付録2 調査関係者

### 1.九江市人民政府《九江市総合開発規画》中方專家組（カウンター・パート）

黄 河		市計画委員会 総合開発担当副主任
丁 傑	專家組長／総合、工業、財政	市計画委員会科長
陳 劍中	副組長／環境・土地利用	市計画委員会主任科員
閻 慧毅	副組長／交通運輸計画、水上交通	市港湾局高級工程師
張 鴻	地域経済、流通	市計画委員会副主任科員
鄧 曉斌	社会・経済分析	市信息中心助理工程師
何 國海	交通運輸計画、道路計画	市交通局公路管理站副站長
熊 六政	科学技術	市科学技術委員会助理工程師
張 繼敏	観光	市旅遊局副科長
楊 曉明	都市計画	市計画委員会副主任科員
于 紅	通訳	市外事弁公室通訳
伍 隶模	通訳	市委党校

### 2.国際協力事業団

高橋正義	作業監理委員長	JICA国際協力総合研修所
保科秀明	作業監理委員（地域計画）	JICA国際協力総合研修所
甲斐武雄	作業監理委員（交通運輸）	JICA国際協力総合研修所
菅野祐一	調査担当者	JICA社会開発調査部 社会開発調査一課

### 3.調査団

萩田仁一郎	総括	国際開発センター
野村義信	副総括、地域開発、都市計画	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
安川 清	交通運輸計画、物流計画	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
平林啓記	観光開発計画	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
川原恵樹	社会・経済分析、財政分析	国際開発センター
寺原譲治	流通分析・計画	国際開発センター
中島正博	都市環境計画、地域土地利用分析	国際開発センター
榎戸陽一	水上交通計画、物流計画	北海道開発コンサルタント
眞野順博	工業計画	地域経営研究所
牧野松代	地域経済分析、人材開発計画	国際開発センター
上原政明	道路計画（第1年次）	オリエント・コンサルタンツ
榎田弘道	道路計画（第2年次）	オリエント・コンサルタンツ

張	華	通訳
単	援朝	通訳
周	牧之	通訳
呉	愚如	通訳
張	浩群	通訳

国際開発センター
パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
国際開発センター
国際開発センター
パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

#### 4. 支援スタッフ

齊藤由美	調査運営管理
------	--------

国際開発センター
----------

崔	建国	通訳
柳	開顔	通訳
王	旭	現地調査事務
胡	華(老)	データ処理
胡	華(小)	データ処理
陳	潔	現地オフィス事務
彭	華	現地オフィス事務

調査団ローカル・スタッフ
調査団ローカル・スタッフ
パシフィック・コンサルタンツ北京事務所
調査団ローカル・スタッフ
調査団ローカル・スタッフ
調査団ローカル・スタッフ
調査団ローカル・スタッフ









